

環境戦略

当社グループにとって、マテリアリティに対処することは、MSVを実現する上で極めて重要です。環境分野では、「気候変動」と「資源と汚染」に重点を置き、特に廃棄物と水の分野は事業継続に不可欠な要素と判断しています。

MSV実現に向けた道筋 ※P3-4

	当社の目指すもの	関連する財務情報
環境 & 安全	低炭素・環境配慮型製品の開発 + 労働安全衛生の確保	売上（新製品・新市場開拓に貢献） 費用：低炭素原材料費、燃料費、水道光熱費、廃棄物処理費 CF：再エネ、リサイクル設備投資

MSV実現に向けた取り組み

各パートナー会社グループ(PCG：地域・事業ごとのPC群)は2023年、マテリアリティに対する独自の目標や優先事項に対応する取り組みを引き続き推進しました。「環境&安全」チームは、各PCGの環境・安全部門のシニア・リーダーで構成され、競合他社との比較、ベストプラクティスの共有、共通指標の策定に取り組んでいます。全てのPCGで共通指標の導入を促進しており、その結果、2023年にはスコープ3の排出量を算定するパートナー会社が増えました。共通指標が全てのPCGに導入されれば、気候、製品の資源循環、性能に対する理解向上と監視状況の改善につながります。共通指標の例としては、温室効果ガス排出量や再生可能エネルギー・資源、廃棄物回収、水ストレスの高い地域での水消費量が挙げられます。

「環境&安全」チームは2024年も、「気候変動」と「資源と汚染」という2つの課題に関連した影響やリスク、機会に対する理解向上と、監視状況の改善に重点を置いた取り組みを継続していきます。その中で、温室効果ガス排出量や気候変動への適応に関連した取り組み方法を見直していきます。

気候変動

気候変動は、当社グループの事業やコミュニティに影響を及ぼしています。温室効果ガス排出量の削減を通じて、気候関連リスクを管理し、機会を獲得していきます。

TCFD提言に基づく報告

当社グループは2021年9月、「気候変動に関連する財務情報の開示に関するタスクフォース(TCFD)」による提言(最終報告書)への賛同を表明しました。MSVの実現に向けて、気候変動関連施策や情報開示の拡充に取り組んでいます。



ガバナンス

当社グループのサステナビリティ・チームの1つである「環境&安全」チームは、各パートナー会社の気候変動に関する取り組みについて協議し、共同社長に報告しています。共同社長

気候変動シナリオ分析

想定事象	リスク		機会
	1.5°C	4°C	
炭素価格設定や温室効果ガス排出量削減目標などの規制	規制の厳格化	限定的な地域での規制強化	サステナブル製品市場の成長 - 1.5°Cシナリオ 低炭素製品の普及や性能向上など - 4°Cシナリオ 極端な気温に対応した低炭素製品の普及や性能向上など 気候関連のビジネスチャンスを捉えた新製品・サービスの開発 - 1.5°C、4°Cシナリオ共通
サプライヤーにおける気候変動や脱炭素化への対応による影響	調達費用の大幅な増加	限定的な脱炭素化対策ではなく、気候変動への適応に向けた調達費用が一定程度増加	
顧客・消費者行動への影響	低炭素製品に対する需要増加と炭素製品の需要低下	低炭素製品に対する需要増加	
気温上昇による製品性能への影響	性能劣化による製品クレームやブランド毀損が限定的に発生	性能劣化や故障による製品クレーム、ブランド毀損が頻発	
洪水や水ストレスによる操業やサプライチェーンへの影響	限定的に発生する洪水や水ストレスが操業やサプライチェーンに影響	頻発する洪水や水ストレスが日常的に操業やサプライチェーンに影響	

が必要に応じて取締役会に報告書を提出することで、マテリアリティに関連した「環境&安全」チームの活動を取締役会が監督できる仕組みを整えています。

戦略

「気候変動」に関連する主なリスクと機会は、「MSVの前提としてのサステナビリティ」[☞](#)をご覧ください。各PCGが独自のサステナビリティ戦略や行動計画の一環として特定した優先的な取り組みを進めています。

気候変動シナリオ分析に基づくリスクと機会は、下表の通りです。

※詳細は、当社ウェブサイト「気候変動」掲載の「戦略」[☞](#)をご覧ください。

環境戦略

リスク管理

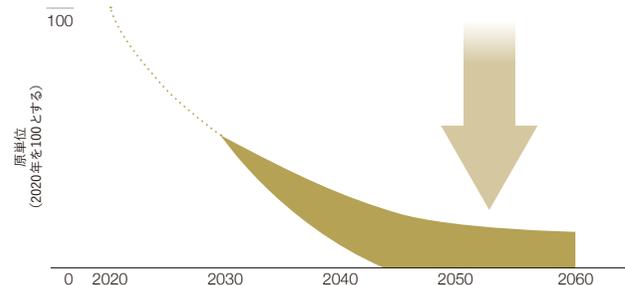
共同社長直下のサステナビリティ・チームにおいて、当社グループの操業に直接関連するリスク(原材料やエネルギー、水消費量、温室効果ガス排出量など)や製品・顧客に直接関連するリスク(製品の影響や用途、機能に関するニーズなど)を特定した上で、評価しています。

» 詳細は、当社ウェブサイト「気候変動」掲載の「リスク管理」をご覧ください。

指標と目標

各PCGは、温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ」の実現に向けた取り組みの特定と推進を通じて、温室効果ガス排出量の削減やネットゼロへの適応など、気候変動への対応を強化しています。全てのPCGで進めている主な取り組みとしては、エネルギー効率の改善、再生可能エネルギー電力の購入、太陽光発電設備の設置、電気自動車への移行計画などがあります。こうした取り組みを通じて、日本グループとDuluxGroupは2050年までに、NIPSEAグループは2060年までに、温室効果ガス排出量(スコープ1, 2)のネットゼロをそれぞれ実現できる見通しです。スコープ3については、日本グループとDuluxGroup(太平洋)に加え、新たにNIPSEAグループの大部分が排出量の算定を実施しており、既にスコープ3排出量の削減計画の策定に着手したPCGもあるなど、対象となるPCGを徐々に拡大しています。

温室効果ガス排出量削減目標(スコープ1,2)



「気候変動」関連の目標

PCG	目標*		実施項目
	温室効果ガス排出量(スコープ1,2)	エネルギー消費量	
NIPSEAグループ	2025年: 15%削減 2060年: ネットゼロ	2025年: 8%削減	中国での太陽光発電設備の追加設置、エアコンプレッサーと集塵機のエネルギー効率化プロジェクトの完了、グループの90%でスコープ3排出量の算定
DuluxGroup	2030年: 50%削減 2050年: ネットゼロ	2030年: 再生可能エネルギー消費量を50%に増加	太陽光発電設備の追加設置(豪州、欧州)、再生可能エネルギー電力の購入(欧州、ニュージーランド)、工場などのエネルギー効率化計画の策定、サプライヤーとの協議を踏まえたスコープ3排出量削減計画の策定、スコープ3排出量の算定開始(欧州)
日本グループ	2030年: 37%削減 2050年: ネットゼロ	—	再生可能エネルギー電力の購入拡大、エネルギー効率化の継続、サプライヤーとの協議を踏まえたスコープ3排出量削減計画の策定
Dunn-Edwards	—	—	—

※ 目標の基準年は、NIPSEAグループが2021年、DuluxGroupが2020年、日本グループが2019年

実績

2023年、当社グループは温室効果ガス排出量(スコープ1, 2)を27%減の40.2kg/tに、総エネルギー消費量を10%減の0.46GJ/tにそれぞれ削減しました。主な要因としては、主要パートナー会社のほぼ全てがエネルギー効率の改善と再生可能エネルギー電力の購入を進めたことや、複数事業での生産構成の変更、直近の買収による影響が挙げられます。総エネルギー消費量に占める再生可能エネルギー消費量の割合は5.7%に留まる一方、総電力消費量に占める再生可能エネルギー電力の消費量の割合は1.5ポイント減の8.7%となりました。

た。主な要因としては、温室効果ガス排出量(スコープ1, 2)や総エネルギー消費量に影響を与えた要因と同様であるほか、DuluxGroup(欧州)のCromologyで再生可能エネルギー電力の購入量が減少したことも影響しています。スコープ3排出量は3%増の840万トンとなり、NIPSEAグループの生産拡大と新事業への参入が主な要因です。スコープ3排出量には、DuluxGroup(欧州)やDunn-Edwards、NIPSEAグループの一部(約10%)の事業は含まれていないものの、これらのパートナー会社も算定開始に向けた取り組みを進めています。

「気候変動」関連の指標と実績(2023年)

※ ()内は前年比

PCG	温室効果ガス排出量(スコープ1,2)(kg/生産量t)	温室効果ガス排出量(スコープ3)(Mt)	総エネルギー消費量(GJ/生産量t)	再生可能エネルギー消費量(総消費量に占める割合)	再生可能電力消費量(総消費量に占める割合)
NIPSEAグループ	32.3 (-33%)	6.2 (+5%)	0.29 (-9%)	3.0% (+1.4pt)	5.8% (+3.0pt)
DuluxGroup	75.0 (-5%)	0.9 (-6%)	0.83 (-6%)	7.4% (-11.0pt)	13.8% (-23.9pt)
日本グループ	149.8 (-2%)	1.2 (+0%)	3.32 (+0%)	10.1% (+5.1pt)	14.4% (+7.1pt)
Dunn-Edwards	—	—	0.20 (+5%)	—	—
合計	40.2 (-27%)	8.4 (+3%)	0.46 (-10%)	5.7% (+0.1pt)	8.7% (-1.5pt)

» 2022年以前のデータや、その他のESGデータについては、当社ウェブサイト「ESGデータ」をご覧ください。

環境戦略

サステナブル製品

EV(電気自動車)コーティング分野では、日本グループとNIPSEAグループが、機能性コーティング剤の技術を統合した上で、各モジュール(部品)に合わせた技術を開発しました。EVモジュール部門の顧客と連携しながら、接着機能や絶縁性、疎水性、難燃性などの技術の市場導入に取り組んでいます。

急成長しているEV市場への総合的なソリューションの提供を目指しており、絶縁用粉体「PD E-501」やバッテリーパック用表面コーティング剤「SURFCOAT NRX」などの製品を既に市場導入しています。



資源と汚染

持続可能な資源の利用や環境・生物多様性の保護は、当社グループの事業やコミュニティにとって不可欠です。製品とサプライチェーンにおけるライフサイクルと資源循環の改善に取り組んでいきます。

ガバナンス

「環境&安全」チームのもと、「資源と汚染」に対する独自の目標や優先事項に対応する取り組みを推進しています。

※ 体制についての詳細は、P62「気候変動」のガバナンスをご覧ください。

戦略

資源循環の影響に関する理解を高め、リスクと機会の特定を可能にする共通指標の策定を現戦略の土台としており、その策定作業を着実に進めています。各PCGも、廃棄物や水、環境に関する独自の優先課題の改善に向けた取り組みを続けており、中期的には資源循環や自然に関連した目標や計画を策定する計画です。

リスク管理

「資源と汚染」に関する主なリスクと機会は、当社グループ全体で概ね共通している一方、各PCGはそれぞれの地域の状況や各社の改善計画の進捗に基づいた独自の優先事項を打ち立てています。

指標と目標

2023年、当社グループの廃棄物総発生量は前年比7%減の14.7kg/tとなったものの、有害廃棄物が占める割合は3.3ポイント増の36.6%となりました。廃棄物総発生量に対する回収率(再利用、再使用)は、5.5ポイント減の30.8%となりました。こうした変化の要因として、多くの事業における廃棄物発生量の削減や回収率の改善、NIPSEAグループの生産量増加、複数事業での生産構成の変更、最近の買収による影響などが挙げられます。このような複合的な要因は水に関連した実績にも影響を与えており、取水量は0.54kL/tと7%減少した一方、水消費量は20%増の0.47kL/tとなりました。水の総消費量の61%は水ストレスが高い、または極めて高い地域で消費されていることから、こうした地域での水消費量に関する理解を深めるための新たな指標を2023年に設定し、水消費に関連したサステナビリティへの影響の観点からの優先改善事項の特定に役立てています。

「資源と汚染」関連の指標と実績(2023年)

※ ()内は前年比

PCG	廃棄物			水			実施項目
	総廃棄物発生量(kg/生産量t)	有害廃棄物発生量(総発生量に占める割合)	廃棄物回収量(総発生量に占める割合)	取水量(kL/生産量t)	水消費量(kL/生産量t)	高ストレス地域の水消費量(総消費量に占める割合)	
NIPSEAグループ	10.4 (-1%)	46.8% (+3.6pt)	11.0% (-9.9pt)	0.49 (-6%)	0.48 (+26%)	66%	上海工場における生産工程での再利用により排水量を90%削減するなど、各地域で改善プロジェクトを実施。2025年までに水集約度8%削減を目指す
Dulux Group	40.1 (-13%)	26.6% (+1.8pt)	52.5% (+15.0pt)	0.55 (-11%)	0.34 (-10%)	36%	2030年までに廃棄物の埋立量を50%削減する計画の実施(DuluxGroup(太平洋))、廃水処理施設の整備(フランス、イタリア)、直近買収した企業への廃棄物・廃水に関する指標の導入
日本グループ	53.6 (+7%)	12.4% (-1.9pt)	80.6% (-15.9pt)	1.66 (+2%)	0.53 (-13%)	0%	塗料製造における廃棄物の分別回収、洗浄水のリサイクルを継続実施
Dunn-Edwards	9.9 (-11%)	1.0% (+1.0pt)	5.4% (-4.9pt)	0.63 (+10%)	0.50 (-4%)	93%	—
合計	14.7 (-7%)	36.6% (+3.3pt)	30.8% (-5.5pt)	0.54 (-7%)	0.47 (+20%)	61%	水ストレスの高い地域での水消費に関する新たな指標の導入支援など、グループ全体でのベストプラクティスの共有

※ 2022年以前のデータや、その他のESGデータについては、当社ウェブサイト「ESGデータ」をご覧ください。